

企業「知っている」45%

若年性認知症アンケート

守山市地域包括支援センターは、現役世代が発症する若年性認知症に関する、県内初の企業向けアンケートを実施した。過半数の企業が若年性認知症への認識が乏しく、約6割

守山の140社対象

は職場研修に消極的だった。同センターは「職場で患者が出た場合、対応が後手に回る恐れがある。病気の知識や相談窓口などの情報提供に努める必要がある」としている。

65歳未満で発症する若年性認知症の患者数は全国で約3万8000人（国推定）、県内で約400人とされる。患者と家族の経済・精神的負担

の大きさが社会的な問題になっている。

アンケートは昨年7～9月、守山市内の従業員20人以上の140社を対象に行い、61社が回答した。結果は今日13日、大津市で開かれた「県認知症医療とケアフォーラム」（県など主催）で報告された。

認知症を「知っている」と答えた企業は85・2%だが、若年性認知症に限ると45・5%と半分近くにまでダウンした。

職場で生じそうな問題

職場研修 6割消極的

を尋ねたところ▽業務への支障▽労災の発生▽職場の理解不足▽雇用維持の困難などを挙げた。

一方で、同センターによる認知症に関する出前講座の受講意向について「検討・実施したい」との回答は3割にとどまった。

同センターは「今回、職場に若年性認知症の患者がいる企業はなかった。不況の中、直面していない問題にまで手が回らないのでは」と推測。

「関心を示した企業の啓発にまず取り組みたい。その成果を発信して、地元企業全体の関心を高めたい」としている。

（菅田恭彦）